

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社 田 谷
【英訳名】	TAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田谷 和正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部副部長 佐藤 桂子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部副部長 佐藤 桂子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 累計期間	第38期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	9,493,233	9,134,974	12,518,622
経常利益(千円)	452,014	119,095	502,207
四半期(当期)純利益(千円)	164,764	5,506	161,631
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,480,180	1,480,180	1,480,180
発行済株式総数(株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額(千円)	4,462,139	4,313,776	4,418,206
総資産額(千円)	8,754,303	8,578,262	8,992,349
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.58	1.10	32.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	22
自己資本比率(%)	51.0	50.3	49.1

回次	第38期 第3四半期 会計期間	第39期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.78	14.57

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要等を背景に、景気に緩やかな復調傾向がみられたものの、世界景気の減速懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

美容業界におきましても、雇用情勢や所得環境は依然厳しさが残り、先行き不透明感から消費者の生活防衛意識による節約志向は依然根強く、業界内の競争激化もあり、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社といたしましては『笑顔力』をスローガンに、美容師の技術と笑顔で、多くの方々が“笑顔”になっていただけるように顧客サービス等の一層の充実を図り、地域において顧客満足ナンバーワンのサロンを目指し、既存店の強化を行ってまいりました。

美容施術では、季節毎にヘアカラーの新色を導入し、また化粧品分類溶剤を使用した「コスメカール」など施術のラインナップを充実させ、お客様一人ひとりの髪悩みを解決し理想のヘアスタイルを実現するオリジナルテクニック「テクスチャーチェンジ（質感変化）」を施し、また、10月からは創業48周年の「大創業祭」を実施し、全てのお客様に新たなメニュー「頭皮クレンジング」を無料サービスするなど、お客様に喜んでいただけるよう努めてまいりました。

店舗につきましては、「TAYA&CO.GINZA銀座本店」を銀座晴海通り沿いに移転、クレージュ・サロン・ポータル2店舗（ミーナ津田沼店、天神今泉店）、TAYA1店舗（シャル鶴見店）を新規出店しましたが、クレージュ・サロン・ポータル1店舗（鶴見店）を閉鎖し、当第3四半期会計期間末の店舗数は、美容室149店舗と小売店1店舗となりました。

しかしながら、消費者動向は極めて慎重であり、既存店における入客数の減少傾向が続き、売上が低迷のまま推移いたしました。

以上の結果、当社の当第3四半期累計期間の業績は、売上高 9,134百万円（前年同期比3.8%減）となり、営業利益 125百万円（前年同期比72.2%減）、経常利益 119百万円（前年同期比73.7%減）となり、四半期純利益は5百万円（前年同期比96.7%減）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は8,578百万円となり、前事業年度末と比べて414百万円減少いたしました。

流動資産の残高は2,726百万円となり、前事業年度末と比べて335百万円減少いたしました。固定資産の残高は5,851百万円となり、前事業年度末と比べて78百万円減少いたしました。主な減少は、現金及び預金の減少309百万円、敷金及び保証金の減少74百万円であります。

当第3四半期会計期間末の負債総額は4,264百万円となり、前事業年度末と比べて309百万円減少いたしました。

流動負債の残高は2,348百万円となり、前事業年度末と比べて384百万円減少いたしました。固定負債の残高は1,916百万円となり、前事業年度末と比べて75百万円増加いたしました。主な増加は、長短借入金の純増41百万円、社債の純増102百万円、主な減少は、未払法人税等の減少194百万円、賞与引当金の減少111百万円であります。

当第3四半期会計期間末の純資産は4,313百万円となり、前事業年度末と比べて104百万円減少いたしました。以上の結果、自己資本比率は前事業年度末49.1%から50.3%に増加いたしました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,100,000	5,100,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	5,100,000	-	1,480,180	-	1,702,245

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 102,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,996,400	49,964	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	49,964	-

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社田谷	東京都渋谷区神宮前2-18-19	102,800	-	102,800	2.01
計	-	102,800	-	102,800	2.01

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	営業部九州支社長	取締役 常務執行役員	C S 向上室長	城本 孝二	平成24年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,129,313	1,820,119
売掛金	555,885	573,761
商品	48,011	47,533
美容材料	34,208	33,944
その他	295,577	252,480
貸倒引当金	1,008	1,008
流動資産合計	3,061,987	2,726,831
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,786,188	1,708,017
土地	1,375,445	1,375,445
その他(純額)	69,964	61,909
有形固定資産合計	3,231,599	3,145,373
無形固定資産	63,871	57,146
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,141,330	2,066,949
その他	508,749	582,112
貸倒引当金	15,188	151
投資その他の資産合計	2,634,891	2,648,911
固定資産合計	5,930,362	5,851,430
資産合計	8,992,349	8,578,262

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,671	465,896
短期借入金	149,668	225,000
1年内返済予定の長期借入金	502,866	506,396
1年内償還予定の社債	128,000	100,000
未払法人税等	228,986	34,141
賞与引当金	217,109	105,573
資産除去債務	10,281	1,778
その他	1,089,534	909,413
流動負債合計	2,733,117	2,348,199
固定負債		
社債	150,000	280,000
長期借入金	1,069,121	1,031,833
退職給付引当金	372,517	376,788
資産除去債務	172,809	183,268
その他	76,578	44,395
固定負債合計	1,841,026	1,916,286
負債合計	4,574,143	4,264,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金	1,702,245	1,702,245
利益剰余金	1,395,236	1,290,806
自己株式	159,455	159,455
株主資本合計	4,418,206	4,313,776
純資産合計	4,418,206	4,313,776
負債純資産合計	8,992,349	8,578,262



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 3 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	9,493,233	9,134,974
売上原価	7,942,616	7,902,085
売上総利益	1,550,616	1,232,888
販売費及び一般管理費	1,098,154	1,107,137
営業利益	452,462	125,751
営業外収益		
受取利息	1,059	953
不動産賃貸料	8,248	7,970
その他	21,159	18,730
営業外収益合計	30,468	27,654
営業外費用		
支払利息	22,264	21,630
不動産賃貸費用	5,136	5,516
社債発行費	-	3,417
その他	3,514	3,747
営業外費用合計	30,915	34,310
経常利益	452,014	119,095
特別損失		
固定資産除却損	5,396	4,598
減損損失	22,081	-
訴訟関連損失	-	14,677
その他	4,650	-
特別損失合計	32,127	19,275
税引前四半期純利益	419,887	99,819
法人税、住民税及び事業税	184,627	44,793
法人税等調整額	70,495	49,520
法人税等合計	255,123	94,313
四半期純利益	164,764	5,506

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,143千円増加しております。

【注記事項】

( 四半期貸借対照表関係 )

保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
1 社員独立支援制度に基づく元社員の 金融機関からの借入に対する保証	3,610千円	1,117千円
2 一部の賃貸借物件の敷金及び保証金 について当社、貸主及び金融機関との 間で締結した代預託契約に基づく貸主 の金融機関に対して負う預託金の返還 債務に対する保証	- 千円	35,196千円

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	200,199千円	219,547千円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	111,257	22	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	109,936	22	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

( 持分法損益等 )

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円58銭	1円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	164,764	5,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	164,764	5,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,057	4,997

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社 田 谷  
取締役会 御 中

### 監 査 法 人 和 宏 事 務 所

代表社員 公認会計士 荒木 正博 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社田谷の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。